

YA21229

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	前期	発展	会計制度 I	斎藤享	15	2

授業の目的

財務会計のなかでもとくに重要な論点について、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、考えていって欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。本講座で触れていない重要論点については、会計制度Ⅱにて引き続き取り上げる。

授業の到達目標

細切れの単なる知識ではなく会計を巡る広範な世界を体系的にかつ実践的に理解し使いこなせるようになること。

履修条件

簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	減損会計基準、設定に関する意見書等の内容を検討し、減損会計導入の経緯、仕組みと考え方、公正評価額、時価とは、将来CF、割引計算、割引率、グルーピング、表示等について理解する。	4月4日(日) ③13:30-15:00
2	土地再評価法の内容と減損処理との違い、減損会計導入前の導入延期の動きを参照しつつ、会計と政治の絡みについても考えてみる。	4月11日(日) ③13:30-15:00
3	計算設例により、減損の判定と計算の過程、会計処理、税務上の取扱い、実際の決算書、注記の実例を検討。減損会計の処理と監査上の留意事項について理解する。	4月18日(日) ③13:30-15:00
4	減損会計の内容が含まれている公認会計士試験の問題を検討、共用資産、のれんの会計処理について理解を図り、減損会計の意義と問題点について改めて検討する。	4月25日(日) ③13:30-15:00
5	損益会計と税務会計の関係、税効果会計導入の経緯、当時の経済的、会計的背景、その仕組みと考え方を設例に基づき理解する。税効果会計基準、実務指針等の内容を検討する。	5月9日(日) ③13:30-15:00
6	税効果会計基準、実務指針等の内容を参照しつつ、具体的な会計処理・仕訳、実際の決算書の表示実例を参考にしつつ理解を図る。日本における現状と問題点を検討する。住民税の説明を行ったうえで、実効税率の考え方と実務における算出の仕方を理解する。	5月16日(日) ③13:30-15:00
7	企業の実例を参照しつつ、税効果会計が与えた影響とその背景に触れた上で、繰延税金資産の資産性、将来予測判定、回収可能性について理解し、税効果会計の意義と問題点、監査上の留意点を理解する。	5月23日(日) ③13:30-15:00
8	金融資産、金融負債の範囲とその発生・消滅の認識評価における基本的考え方、時価、有価証券の保有区分ごとの評価における種々のポイントを理解する。	5月30日(日) ③13:30-15:00
9	設例により有価証券の会計処理、償却原価法、利息法、定額法について理解する。更に金融危機下における欧米及び日本における動向、問題点に論及。時価会計、更には取得原価主義会計について改めて考えてみる。	6月6日(日) ③13:30-15:00
10	貸倒見積高の算定における債権の区分とそれぞれにおける算定方法、会計処理の仕方、キャッシュフロー見積法、財務内容評価法のそれぞれにおける留意点、問題点、更には税法上の取扱いとの関係等について検討理解する。デリバティブ取引、スワップ取引についても理解する。	6月13日(日) ③13:30-15:00
11	無形固定資産の意義、分類、前払費用・繰延資産との違い、特許権等の工業所有権、知財評価と意義、種々の評価方法とその問題点、営業権の処理と開示について理解する。借地権の意義分類等について理解する。	6月20日(日) ③13:30-15:00
12	資産除去債務の意義、導入の背景、計算と処理につき設例も使いながら理解する。財務諸表等の表示、適用初年度の会計処理等の留意点、原子力発電所の会計処理についても言及する。	6月27日(日) ③13:30-15:00
13	資産除去債務と減損会計基準との関係、敷金の処理観について理解する。資産除去債務会計の	7月4日(日)

	問題点について検討する。	③13:30-15:00
14	リース取引の分類、意義、要件について理解したうえで会計処理、法人税法上の取扱を比較しつつ検討理解を深める。リース取引における消費税の処理についても理解する。	7月11日(日) ③13:30-15:00
15	会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計についてその考え方と処理及び表示、更には会社法の計算書類と金融商品取引法における財務諸表の場合の相違、税務上の取扱いと国際会計基準における取扱い等について理解する。	7月18日(日) ③13:30-15:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	レジュメを配布する。
参考書	『会計監査六法 最新版』 日本公認会計士協会編 中央経済社
評価方法	レポート 60%、出席を含む授業への貢献度など 40%
その他	